

別紙第 1 号様式

職員該当者指定書	
所 属	
職 名	
氏 名	
国家公務員宿舎法施行令第 2 条（ 号該当）の規定に基づき、上記職名在任中宿舎を貸与できる者として指定する。	
令和 年 月 日	
指定権者官職氏名	

別紙第2号様式

国家公務員宿舎法施行令第2条の規定に基づく同意台帳

(令第2条第 号)

同意又は異動 報告年月日	異 動	官 職 名								備 考
									計	
	前台帳より転記	人	人	人	人	人	人	人	人	
	増									
	減									
	差引現在									
	増									
	減									
	差引現在									

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

調整要領

1. 最下段まで使用したときは、別用紙に全官職を転記し、「前台帳より転記」欄にその時の同意数を「備考」欄にその年月日をそれぞれ記入する。
2. 使用済台帳は別にして保管する。
3. 「官職名」欄が8官職等以上にわたるときは、「計」欄を「小計」として、次葉に続けて記載する。

別紙第3号様式

国家公務員宿舎法施行令第2条の規定に基づく指定台帳

(令第2条第 号)

官 署 名

財務局等名

協議成立 年月日	指定 年月日	職 名	氏 名	宿舎貸与 年月日	指定解除 年月日	備 考

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別紙第4号様式

国家公務員宿舎法施行令第2条該当職員の指定状況報告書

官署名

令 第 2 条 該 当 号 数	職 名	指定員数
		人
号計		
号計		
合 計		

別紙第5号様式

国家公務員宿舎法施行令第2条該当者の異動通知書

令和 年 月 日

官署名

異動事由	令2条 該当号数	旧		新	
		官職名	職員数	官職名	職員数
		人	人	人	人

記載要領

1. 異動事由欄の用語は「職名変更」、「官署名変更」、「削除」及び「一部削除」の4種とする。
2. 「職名変更」、「官署名変更」及び「一部削除」については新旧対照となるよう記載することとし、「削除」については旧欄に記入する。